

摂津市の 財政状況

平成 30 年度決算

総務部 財政課



もくじ

I. 平成 30 年度の普通会計決算について …………… 1 ページ

- (1) 摂津市の収入はどれくらい？
- (2) 摂津市の支出はどれくらい？
- (3) 支出を性質で分けるとどうなの？

II. ほかのまちと比べて摂津市はどうなの？…………… 4 ページ

- (1) 貯金はどれくらいあるの？ ……～基金残高～
- (2) 借金はどれくらいあるの？ ……～地方債残高～
- (3) 自由に使えるお金の割合はどれくらい？ ……～経常収支比率～
- (4) 借金の返済は大丈夫なの？ ……～実質公債費比率～
- (5) 将来の負担になる借金の割合は？ ……～将来負担比率～

III. 摂津市の課題とは？ …………… 11 ページ

- (1) 公共施設等の老朽化対策

IV. 摂津市の今後について …………… 12 ページ

資料編

◎平成 30 年度決算額等一覧 …………… 14 ページ

◎用語解説 …………… 16 ページ

平成 30 年度の普通会計決算について

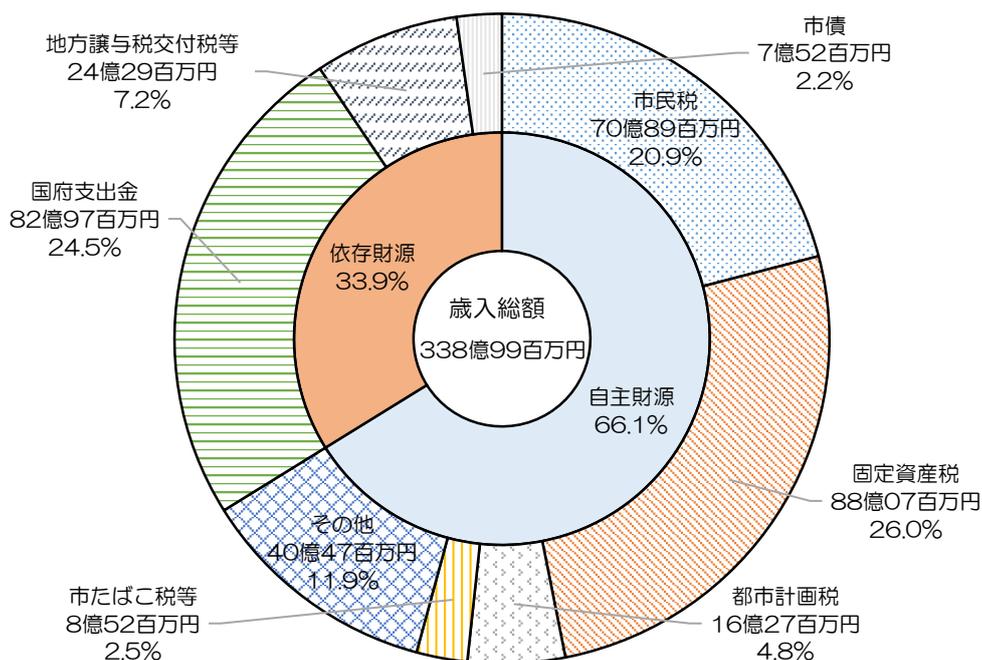
摂津市の収入はどれくらい？



平成 30 年度の歳入総額は 339 億円で、前年度（331.9 億円）と比べて 7.1 億円、2.1%増加したよ。

内訳をみると、地方交付税のうち**普通交付税**は平成 29 年度において 6 年ぶりに不交付となっていたけど、平成 30 年度は再び交付となったことで、**1 億円**増加したよ。

あと、**市税**は前年度に引き続いて減少しているんだ。これは、固定資産税が前年度に比べて**0.8 億円**減少したことが影響しているよ。



収入には、収入の根幹となる**市税**をはじめ、国や大阪府からの補助金（国庫支出金・府支出金）などがあるよ。そのほか、借金（市債）や貯金の取崩し（繰入金）によって、やりくりしているよ。

市税や寄附金とか町が自主的に収入できるお金を**自主財源**といって、反対に、国や府から決められた額を交付されたり、割り当てられたりするお金を**依存財源**というよ。

自主財源が多いほど**自主的で安定した行政活動**ができることになるんだ。



摂津市の支出はどれくらい？

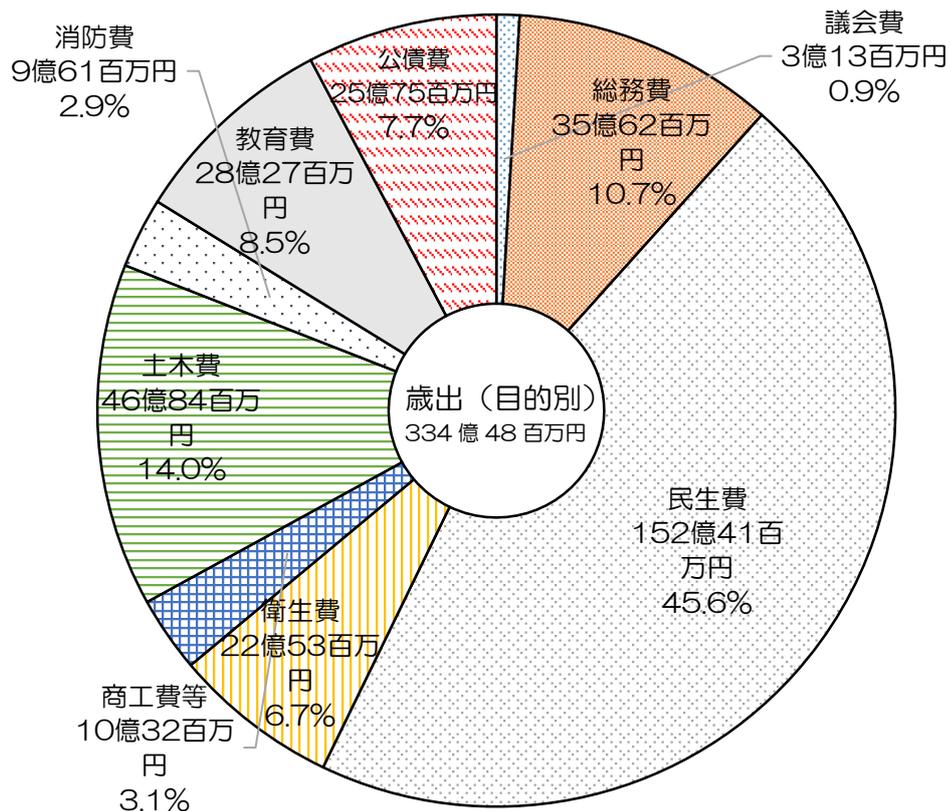


歳出総額は334.5億円で前年度（329.5億円）と比べて5億円、1.5%の増となったよ。

内訳をみると、前年度は計上されなかった災害復旧事業費が、大阪北部地震や台風21号の影響により、3.7億円増加したよ。

あと、土木費が去年より8.7億円増加したのだけど、主要因は、阪急京都線連続立体交差事業や千里丘駅西地区まちづくり事業での用地取得を円滑に進めるため、土地開発基金へ積立てを行ったためなんだ。

<目的別の歳出内訳>



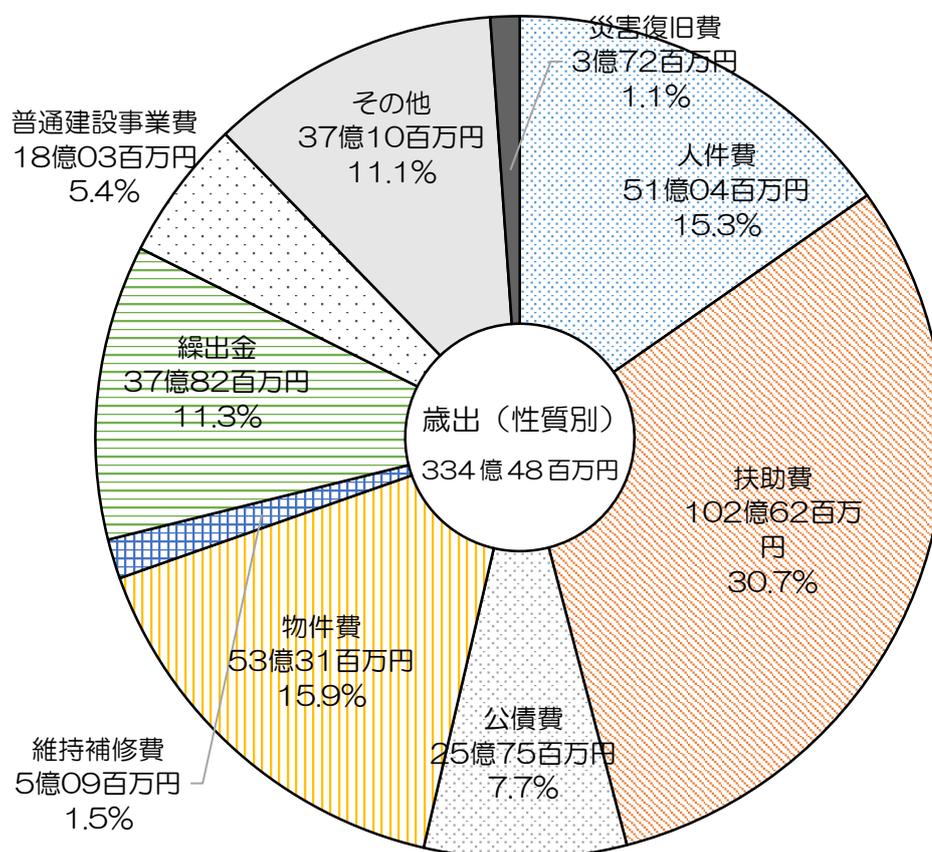
予算をどんな**目的**で使ったかという視点でみると、社会保障経費等に代表される民生費が突出していることが分かるね。

今後の社会情勢を考えても、民生費は歳出増加の最大要因になると見込まれるんだ。



支出を性質で分けるとどうなの？

<性質別の歳出内訳>



子どもや高齢者、障がい者などの社会保障関連経費である扶助費が102.6億円といちばん多いね。平成28年以降3年連続して100億円を超えたんだ。

あと、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の合計は54.2%となっており、歳出削減が簡単ではないことが分かるね。



性質別というのは、経費を、人件費や物件費とかに分類することをいうよ。

人件費（職員の給与等）・扶助費（福祉サービス経費）・公債費（市の借金を返済する経費）は、**義務的経費**と呼ばれていて、簡単には減らすことができない費用なんだ。そのほかを「**任意的経費**」と呼んでいるよ。

義務的経費が増えると、自由に使えるお金が少なくなってしまうんだ。

ほかのまちと比べて摂津市は怎うなの？

貯金はどれくらいあるの？～基金残高～

市の基金（貯金）を大きく3つにわけて紹介するよ。

1つ目が**財政調整基金**で、災害による突然の支出や景気が悪くなることで収入が減ったときなどに備えるための貯金なんだ。

2つ目が、**減債基金**で、市の借金（地方債）の返済を計画的に行うために資金を積み立てているんだ。

3つ目が、その他の**特定目的基金**で、公共施設の整備など特定の目的を計画的に実施できるよう、その使い道に限り取り崩すことができる貯金だよ。



<特定目的基金の設置状況>（ ）内はH30年度末残高

財政調整基金（46億6,682万円）
S50年3月設置

- ・年度間の財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための基金。

減債基金（30億5,863万円）
H2年3月設置

- ・市債の償還に備えて積み立てを行うための基金。

公共施設整備基金（47億4,37万円）
H2年3月設置

- ・市の公共施設の整備に必要な資金を積み立てるための基金。

環境基金（1億1,822万円）
H3年4月設置

- ・環境に関する施策の推進に資するための基金。

国際交流基金（1億30万円）
H2年4月設置

- ・国際交流の推進と国際理解を深めることを目的とする諸事業の財源とするための基金。

緑化基金（9,427万円）
S61年3月設置

- ・緑豊かな潤いのある街づくりを推進するための基金。

パートタイマー等退職金共済積立基金（4,639万円）
S60年3月設置

- ・市内事業所に働くパートタイム労働者及び一般従業員の退職金共済制度を確立するための基金。

Q. どうして貯金するの？

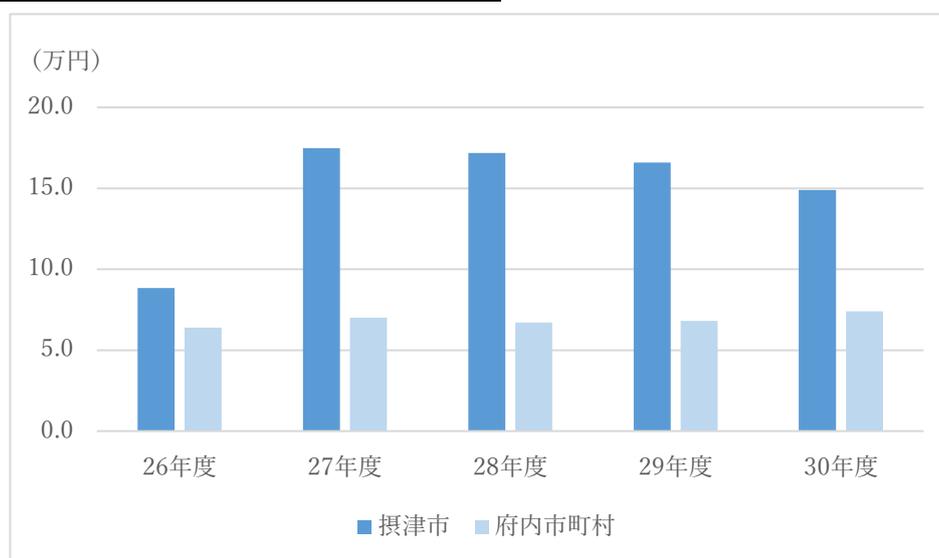
A. 例えば、財政調整基金の役割について説明すると、市税などの収入は、経済状況により変化して一定ではないんだ。だから、安定した住民サービスを継続して提供していくために、地震や台風などの災害や急激な経済情勢の悪化など不測の事態に備える目的で貯金が必要なんだよ。



基金残高の推移比較



一人当たり基金残高の推移比較



(万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
摂津市	8.8	17.5	17.2	16.6	14.9
府内市町村	6.4	7.0	6.7	6.8	7.4

平成30年度末の基金残高は前年度末に比べて13.8億円減少したよ。

一番大きな要因は、市の借金（地方債）を返すために減債基金から10億円取り崩したためなんだ。

今後、福祉などの社会保障関係経費や、施設の維持補修費も増加していくと見込まれるから、計画的に取り崩しを行っていく必要があるね。



借金ほどのくらいあるの？

～地方債残高～



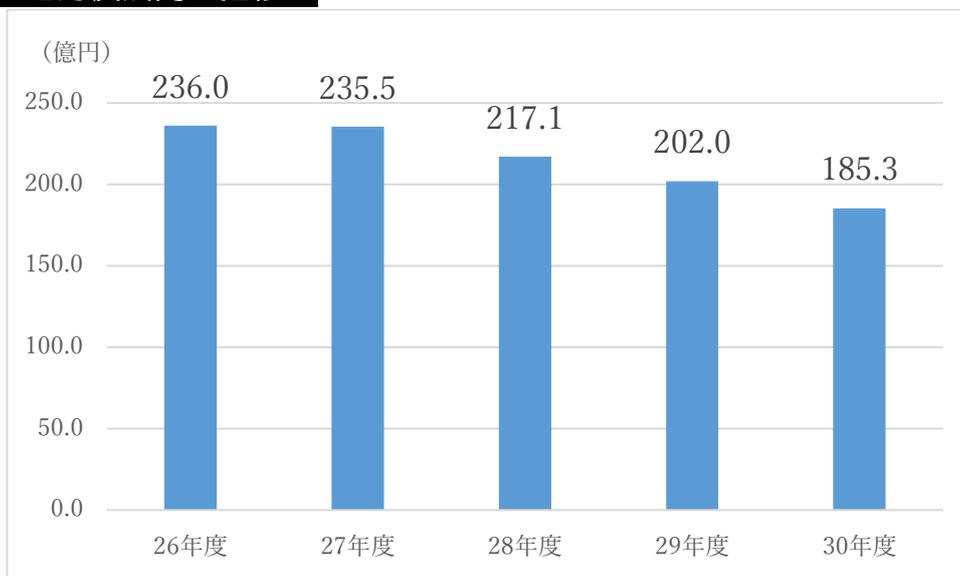
市債（地方債）は、公共施設を建設するときなどのお金として、市が借り入れる借金のことだよ。

建物や道路など何年も使うような大きな施設を整備する事業のときなどにお金を借りているよ

市債の残高は、平成 30 年度末の普通会計で 185.3 億円だよ。普通会計では平成 10 年度末に現在高のピークとなったのだけど、それ以降は、借金を返す額の方が借りる額よりも多くなるように努めたため、現在高は減少傾向なんだ。

でも、阪急連続立体交差事業や千里丘駅西地区まちづくり事業などが進むにつれて、借入れが増える見込みだよ。

地方債残高の推移



平成 30 年度は、旧味舌小学校校舎解体等事業などのために市債を発行したよ。

前年度と比べると 16.7 億円減ったことが分かるね。

産業都市である摂津市の特徴から、景気の動向により法人税などの収入が大幅に増減する可能性もあるので、市債の残高をみながら将来の財政負担が大きくなりすぎないように注意しないとね。



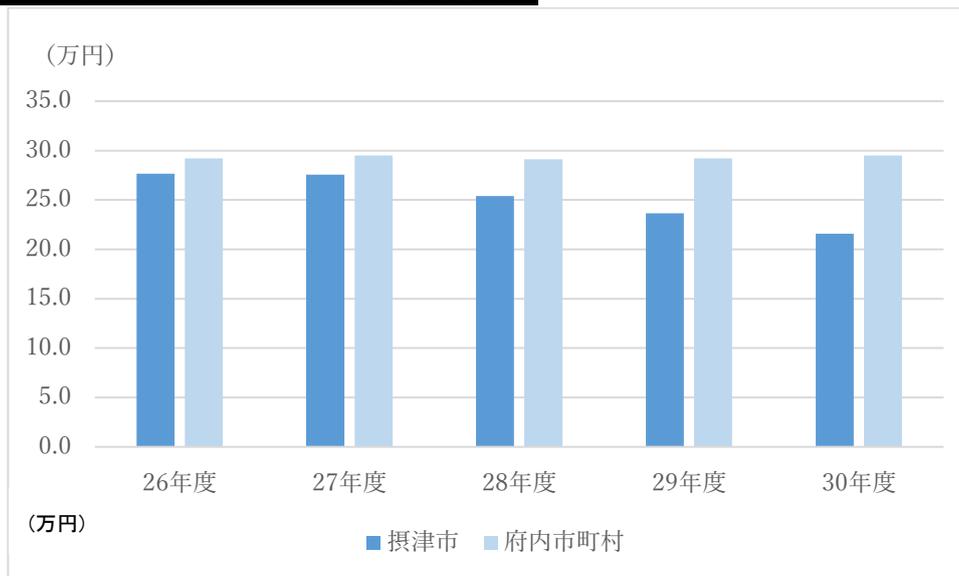


Q. どうして借金するの？

A. 道路や学校などの公共施設は、建設する時の市民の皆さんだけでなく、将来の市民の方々も利用するので、将来にわたって平等に費用を負担するという考え方から、市債を活用するんだよ。

ほかにも、一時的に多額の経費が必要となった場合に、市債を活用することで資金を調達して、支払いを平準化することで、公共施設を建設した年度に多くのお金が必要となることを防ぐ役割もあるよ。

一人当たり地方債残高の推移比較



(万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
摂津市	27.7	27.5	25.4	23.6	21.6
府内市町村	29.2	29.5	29.1	29.2	29.5

※府内市町村とは

大阪市・堺市を除く府内 41 市町村

自由に使えるお金の割合はどれくらい？

～経常収支比率～

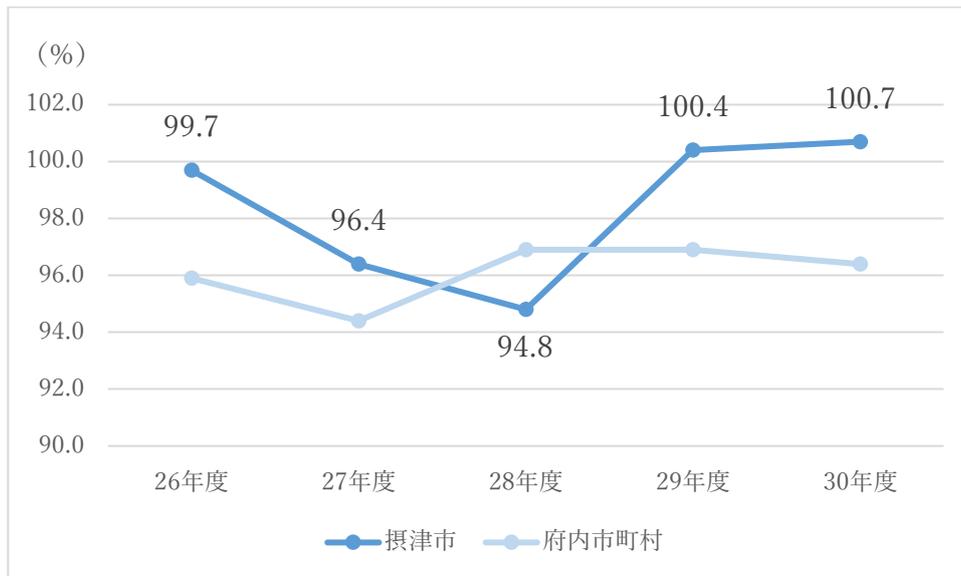


自由に使えるお金の割合がどれくらいを示す指標だよ。

市税や地方交付税など毎年経常的に入ってくる、使い道を決められていない自由に使えるお金が、人件費や扶助費や公債費などの義務的経費に充てられる割合を表しているよ。

平成30年度の経常収支比率は100.7%で前年度(100.4%)に比べ0.3ポイント悪化したよ。

<経常収支比率の推移>



(%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
撮津市	99.7	96.4	94.8	100.4	100.7
府内市町村	95.9	94.4	96.9	96.9	96.4

悪化した要因は、歳出において人件費や扶助費が増加したため、経常経費充当一般財源が1.1億円増加したからだよ。

比率が低いほど、自由に使えるお金の割合が高くなって、より住民ニーズに応えることができるんだ。



借金の返済は大丈夫なの？

～実質公債費比率～

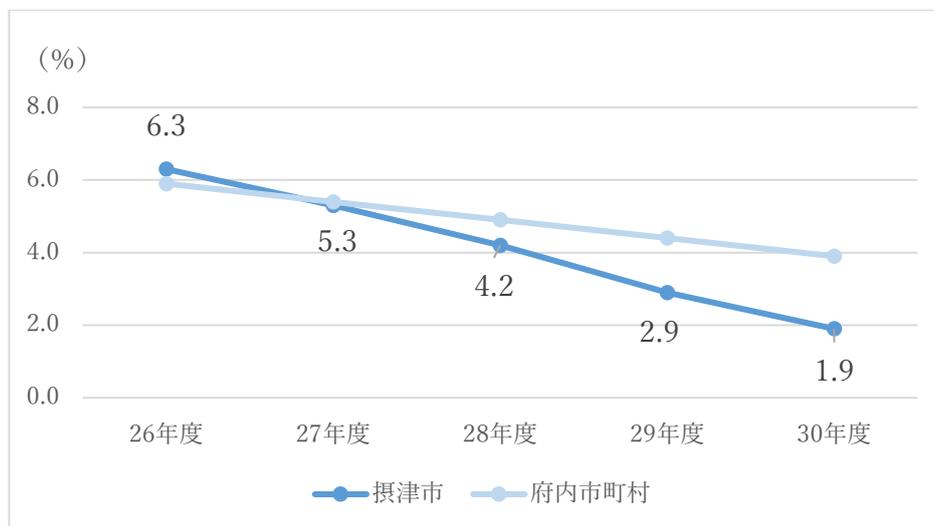


借金の返済額の負担が大きすぎないかをチェックするための指標だよ。

年間の収入の規模に対して、その年の借金の返済額がどれくらいの割合かを表しているよ。

平成30年度の実質公債費比率は1.9%で前年度(2.9%)に比べて1.0ポイント改善したよ。

<実質公債費比率の推移>



(%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
摂津市	6.3	5.3	4.2	2.9	1.9
府内市町村	5.9	5.4	4.9	4.4	3.9

平成30年度は、借金(市債)の残高が減少したことで、1.0ポイント改善したんだ。

ちなみに、この割合が25%を超えると危険信号が出されるよ。

摂津市は25%を超えていないけど、借金(市債)の返済金である公債費は特に削減が難しい経費なので、その動向は常に注意する必要があるね。



将来の負担になる借金の割合は？

～将来負担比率～

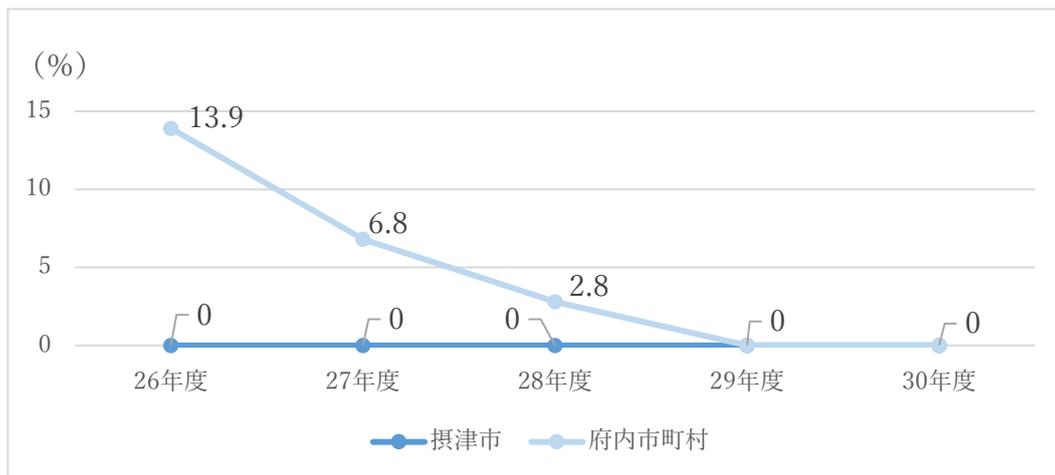


将来の負担が大きすぎないかを判断するための指標だよ。

借金（市債）や今後支出が見込まれる費用など、将来負担しなければいけないお金が、年間の収入の規模に対して、どれくらいあるかを表しているよ。

平成30年度の将来負担比率は▲99.4%で前年（▲84.9%）に比べ14.5ポイント改善したよ。

<将来負担比率の推移>



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
摂津市	- (▲46.1)	- (▲99.0)	- (▲97.2)	- (▲84.9)	- (▲99.4)
府内市町村	13.9	6.8	2.8	-	-

※数値がマイナスの場合は「-」と表記しています。

借金（市債）の現在高が減少し続けていることで、将来負担率は0%を下回っているんだね。

ちなみに、この割合が350%を超えると危険信号が出されるよ。

摂津市は350%を大きく下回っているけれど、借金である市債を発行する際には注意する必要があるね。



摂津市の課題とは？

～公共施設等の老朽化対策～



摂津市では、人口急増や市街地の拡大に対応するために、昭和40年代から公共施設等を整備してきたんだ。これらの施設は建設後40年以上経過しているのだから、老朽化が進行してしまっている。

建物の耐用年数の目安が60年だから、今後は改修をしたり、更新（建替え）をするためにたくさんのお金がかかってくるんだ。

そこで摂津市では、高質で持続可能な公共サービスを提供するための基本方針として、平成29年3月に「摂津市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の老朽化対策に取り組んでいるよ。

この計画では、今後の更新費用の見込みを推計していて、公共建築物では今後40年間で約1,028億円必要と試算しているんだ。

また、道路や橋りょうなどのインフラでは約186億円、上水道や下水道では約819億円が今後40年間で必要と試算しているよ。

財政的に非常に厳しいので、将来必要となる改修費や更新費などを賄うために、この計画を念頭に置いて対策していく必要があるんだ。



摂津市の今後について

摂津市では、平成 8 年 7 月に「行財政改革大綱」を策定し、「時代の変化に即した経営資源の効率的な活用と再分配」を基本目標に掲げ、この考え方に基づく改革の取組を具体的かつ計画的に推進していくため、これまで数次に亘る実施計画を策定し、改革に取り組んできました。

これからの時代に真に必要とされる行政サービスを適切に選択し、そこにあらゆる資源をシフトすることにより持続可能なものとして将来世代へと確実に引き継いでいくために、計画期間を平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間として「**摂津市第 5 次行政改革実施計画**」に取り組みました。

摂津市のホームページでは、平成 26 年度～平成 30 年度の取組結果をまとめた「摂津市第 5 次行政改革実施計画結果報告書」や、改革項目ごとに一覧表にしてまとめた「結果報告書資料」を掲載しているので、詳細についてはこちらをご覧ください。

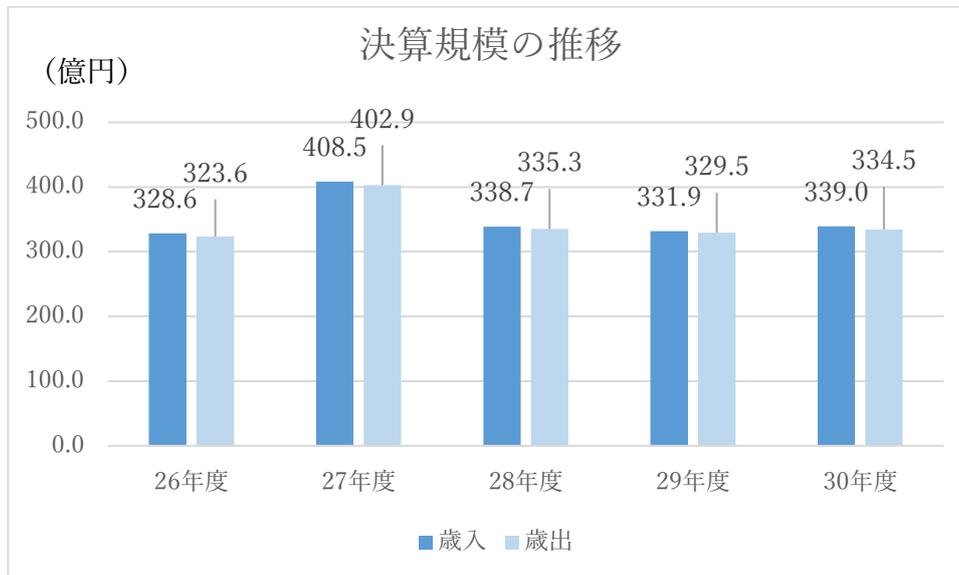
その他にも、全国レベルで財政状況を比較した「財政状況資料集」や「財政健全化指標」など、より詳細な資料を掲載しています。



資 料 編

平成 30 年度普通会計決算額等一覧

1. 歳入・歳出別決算額の推移



(億円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入	328.6	408.5	338.7	331.9	339.0
歳出	323.6	402.9	335.3	329.5	334.5

2. 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 歳入総額	32,855,508	40,845,863	33,874,484	33,186,852	33,899,201
② 歳出総額	32,357,187	40,293,509	33,533,891	32,945,702	33,447,820
③ 歳入歳出差引額	498,321	552,354	340,593	241,150	451,381
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	210,491	213,468	66,218	26,970	46,198
⑤ 実質収支	287,830	338,886	274,375	214,180	405,183
⑥ 単年度収支	△398,607	51,056	△64,511	△60,195	191,003
⑦ 積立金	525,507	550,399	171,932	137,891	107,490
⑧ 繰上償還金	0	158,780	869,920	124,186	78,528
⑨ 積立金取崩額	0	0	445,000	655,000	500,000
⑩ 実質単年度収支	126,900	760,235	532,341	△453,118	△122,979

③=①-② ⑤=③-④ ⑥=当該年度実質収支⑤-前年度実質収支⑤ ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨

3. 財政指標等

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準財政需要額	13,145,636	13,495,822	14,028,988	14,553,483	14,410,787
基準財政収入額	12,897,355	13,103,166	13,760,588	15,184,162	14,314,891
標準財政規模	18,121,595	18,352,268	18,594,897	19,686,289	18,848,437
財政力指数(単年度)	0.981	0.971	0.981	1.043	0.993
(3カ年平均)	0.983	0.977	0.978	0.998	1.006
実質収支比率	1.6	1.8	1.5	1.1	2.1
経常収支比率	※99.7(105.5)	※96.4(100.4)	※94.8(97.5)	※100.4(100.4)	※100.7(100.7)
公債費負担比率	13.4	10.2	14.9	12.0	10.9
積立金現在高	7,538,102	14,940,169	14,679,030	14,171,945	12,790,731
地方債現在高	23,598,258	23,545,351	21,706,268	20,196,664	18,530,553

※ () 内比率は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)を経常一般財源等から除いた比率

4. 健全化判断比率等の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質赤字比率	※ - (△1.58)	※ - (△1.84)	※ - (△1.47)	※ - (△1.08)	※ - (△2.14)
連結実質赤字比率	※ - (△17.95)	※ - (△20.12)	※ - (△22.56)	※ - (△24.76)	※ - (△23.21)
実質公債費比率(単年度)	5.4	4.0	3.2	1.4	1.1
(3カ年平均)	6.3	5.3	4.2	2.9	1.9
将来負担比率	※ - (△46.1)	※ - (△99.0)	※ - (△97.2)	※ - (△84.9)	※ - (△99.4)
資金不足比率(水道)	※ - (△148.9)	※ - (△155.7)	※ - (△159.9)	※ - (△177.7)	※ - (△185.6)
資金不足比率(下水道)	※ - (△0.2)	※ - (△0.5)	※ - (△5.4)	※ - (△15.4)	※ - (△18.4)

※ 実質収支若しくは連結実質収支が黒字である場合、又は将来負担額若しくは資金不足額がない場合、比率は負の値となり公表値は「-」で表示されます

用語解説

項 目		説 明
あ	一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。
か	基金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのもの。
	経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率。人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費に、地方税、普通交付税のように毎年経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示す。 〔経常経費充当一般財源／経常一般財源×100%〕この比率は、70～80%に分布するのが標準的とされ、80%を著しく超える団体は、財政構造が硬直化しており、経常経費の抑制に努める必要がある。
	繰出金	普通会計と特別会計または公営企業会計との間または特別会計の相互間で支出される経費。
	公共施設整備基金	公共施設の整備及び公共施設の適切な維持管理に充てるために積み立てられた基金。
さ	財政健全化計画	財政健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。計画の策定にあたっては、議会の議決を必要とし、策定後は速やかな公表と総務大臣、府知事への報告をしなければならない。
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた基金。
	実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。平成18年度からの地方債の協議制において既に用いられている。この比率が18%を超えると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が制限される。
	実質収支	形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度に支出しなければならない額（繰越明許費繰越額など）を差し引いた決算収支をいう。
	投資的事業	支出の効果が、資本形成に向けられた事業。
	特定財源	財源の用途が特定されているもの。
	特別会計	市が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区別して個別に処理する必要がある場合において設置することができる会計。
は	標準財政規模	地方公共団体が標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模をいう。
	普通会計	地方財政に関する各種統計などに用いられる会計であり、一般会計に公営事業会計を除く各種の特別会計を合算し、重複額を控除して純計額として表現したもの。
	普通交付税	地方公共団体が等しく事務を行えるよう国から交付されるもので、合理的な基準による一定の算式によって算定される。
ら	臨時財政対策債	地方財政収支の財源不足を補うために、本来、地方交付税として交付されるべき額の一部について、特例として発行が許可される。
	類似団体	人口及び産業構造の2つの要素が類似した団体。